

○ アジャイル開発の新基盤「MS Agility Platform」を構築

三井住友海上（24/3/27 ニュースリリース）

https://www.ms-ins.com/news/fy2023/pdf/0327_1.pdf

- ・ 三井住友海上は、MS&AD システムズ、アクセンチュアとともに、アジャイル開発（システムやソフトウェアにおけるプロジェクト開発手法の一つで、短期間で開発を繰り返し、開発中に発生する状況の変化に対応しながら開発を進める手法）の基盤となる「MS Agility Platform」を構築し、今月から運用を開始した。当社システムのアジャイル開発を拡大し、社会のデジタル化やビジネス環境の激しい変化に対して、迅速かつ適切に対応したサービス開発や展開を進めていく。
- ・ これまで、開発パートナーやシステムごとに開発環境や運用が異なり、複数システムの効率的な管理・運用が課題となっていた。「MS Agility Platform」は、複数システムの一元管理やソフトウェアの開発、テスト、リリース、および運用を自動化するためのツールを提供する当社独自のシステム基盤。開発プロセスの自動化によって、システムリリースまでの期間が短縮され、顧客へのサービス提供が従来よりも早くなる。
- ・ また、GitLab SaaS（GitLab 社が提供する「DevSecOps（デブセックオプス）プラットフォーム」の SaaS 版で、全世界で 3,000 万人以上に利用されている）を基に構築していることから、オンプレミス（自社でハードウェアやソフトウェアを保有・管理して運用する形態）で構築した場合に必要なバージョンアップ対応が不要となり、常に GitLab の最新機能を用いたサービス開発が可能となる。運用開始前の実証実験では、従来 3 時間程度必要としていたシステムリリースの作業時間が 10 分の 1 以下に短縮されただけでなく、ヒューマンエラーの防止および作業品質の向上も確認している。
- ・ 今後、当社のシステム開発だけでなく、代理店向けツール「MS1 Brain」をはじめとする既存システムへの本格的な導入も検討していく。

○ 物流の 2024 年問題に対応した新補償の開発 損保ジャパン（24/3/28 ニュースリリース）

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20240328_1.pdf?la=ja-JP

- ・ 損保ジャパンは、物流の 2024 年問題に対応する物流事業者向けの新たな補償を 3 月から提供する。複数のトラック事業者が中継輸送を行う場合や、下請運送事業者が倒産した場合のリスクに対応する補償の提供は国内初となる。
- ・ 2024 年 4 月 1 日以降、働き方改革関連法の適用が猶予されていたトラックドライバーの時間外労働の上限が年 960 時間となることで、輸送力の減少による物流の混乱が危惧されている。解決策の一つとして、トラックの長距離運行を複数のトラックドライバーで分担する輸送形態である中継輸送の取組みが推進されており、従来の輸送方法からの変革が行われようとしている。
- ・ また、2023 年の道路貨物運送業の倒産は、2014 年以降の 10 年間で最大の件数を記録している。トラックドライバーの時間外労働の管理が厳格になることで 1 日に運ぶことができる荷物の絶対量が少なくなり、利益の減少が見込まれ、収入減少による「人手不足」関連の倒産の更なる深刻化が見込まれる。

- ・ 新補償では、他のトラック事業者と共同で中継輸送を行う際に、他のトラック事業者の輸送用具の事故を起因として輸送が継続できなくなった場合に追加で支出する輸送費用や、下請物流事業者が倒産した場合に輸送を継続するための費用や弁護士費用を補償する。
- ・ 実務上中継輸送を実施している大企業から提供を開始し、2025 年中に全物流事業者に向けて本補償の提供を予定している。輸送を依頼する荷主に対しても、物流の 2024 年問題により増加するリスクに対応する補償の展開を 2024 年中に予定している。

○ 指定工場制度の廃止に伴う修理工場マッチングサービスの提供開始

東京海上日動（24/3/29 ニュースリリース）

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240329_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、お客様起点の業務運営に根差した透明性の高い保険金支払いの仕組みを実現するため、現行の指定工場制度を廃止し、2024 年 7 月 1 日より「修理工場マッチングサービス」の提供を開始する。また、お客様ご自身で、修理工場をより選びいただきやすい環境を構築するため、2024 年 10 月 1 日よりデジタルプラットフォームの提供を開始する。
- ・ 2024 年 7 月 1 日より、当社が掲げる運営方針に賛同いただける修理工場が参画するネットワークを新たに構築する。当社担当者がおお客様の要望を伺った上で複数の修理工場を案内することで、お客様が自ら安心して最適な修理工場を選べるよう支援する。また、2024 年 10 月 1 日より修理工場の情報をデジタルプラットフォームに集約し、お客様が Web 上で修理工場を確認いただくことで、よりお選びいただきやすい環境を構築する。
- ・ デジタルプラットフォームにおける修理工場の検索は、都道府県検索・所在地検索の他、在庫希望日による検索が可能。工場特性の表示として、事故車両の引取り・納車や代車の提供有無、引取り可能なエリア・時間帯、工場設備等の情報を表示する。また、修理を希望する工場への在庫リクエストが可能。
- ・ 将来的には、工場特性を工場検索時の条件に追加し、検索機能の充実化を図る。また、本プラットフォーム経由で修理工場を選定され、修理サービスを受けられたお客様向けにアンケートを送り、アンケートに回答したお客様の評価や口コミ等を本プラットフォームに匿名で開示するとともに、工場検索時に設定できる条件の一部とする。さらに修理途中のお客様の車両の写真掲載を可能とすることに加え、修理経過等の情報をリアルタイムで表示できる仕組みを構築し、お客様にいつでも確認いただけるようにする。
- ・ ネットワーク参画工場に対しては、お客様の声やご要望を起点とした品質管理を促すほか、当社との定期的な対話やモニタリングなどを通じて、運用ルールの徹底・ガバナンス態勢の構築を支援していく。なお、よりオープンなネットワークとするため、これまで指定工場の登録要件として一律に設定していた「代車の無償提供」と「工賃の割引」という条件は廃止する。代車の無償提供は、お客様へのサービスとして継続するか否かを修理工場にて判断いただく。

○ 外貨保険、満期前 6 割解約 金融庁調査 乗り換え頻発に警鐘（24/4/3 日経朝）

- ・ 外貨建て一時払い保険の約 6 割が加入後 4 年以内の短期間で解約されていることが、金融庁の調査で分かった。大半の契約満期は 10 年で、金融庁は解約後に同種の商品の乗り換え販売が頻発していると懸念する。手数料で運用利回りが実質的に低下する弊害もあり、金融庁は警鐘を鳴らす報告書を 3 日にも公表する。

<https://www.fsa.go.jp/news/r5/kokyakuhoni/202403/01.pdf>

- ・ 一時払いが主流の外貨建て保険は契約者から預かる保険料を米ドルなどの外貨で運用する商品。円建て保険の利回りが低迷する中で人気を集め、2022 年度の販売額は業界推計で前年度比 8 割増の 4 兆円弱だった。23 年度も 4～11 月実績で約 2 兆 3600 億円ある。

- ・ 金融庁が販売を担う銀行 19 社と商品をつくる保険会社 8 社を調べたところ、外貨建て一時払い保険の平均運用期間は 2.5 年で、購入後 4 年以内に約 6 割が解約していた。
- ・ 短期解約が増えるのは手数料や商品の設計に原因がある。銀行が保険会社から受け取る手数料は初年度に多く受け取れる「L 字型」が多い。販売会社はアフターフォローより新規契約の獲得や乗り換えを重視しがちだ。
- ・ 目標額に達すると自動で利益を確定し、安定運用に切り替わる「目標到達型」の設計も乗り換え販売を促した。切り替えタイミングで保険を解約する契約者が多く、解約と同時に銀行が同じタイプの商品を販売している事例が多数見つかった。

○ 「空飛ぶクルマ事業者専用賠償責任保険」の開発と販売開始 損保ジャパン（24/4/3 ニュースリリース）

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2024/20240403_1.pdf?la=ja-JP

- ・ 損保ジャパンは、空飛ぶクルマ産業の成長への貢献を目指して、「空飛ぶクルマ事業者専用賠償責任保険」を開発し、販売を開始した。
- ・ 「100 年に一度の Mobility 革命」とも言われる空飛ぶクルマの事業化は、広大な「空」を活用することで、地上交通インフラの影響を受けないという特長を活かし、戦後の自動車の普及（モータリゼーション）と同様に全く新しい社会を生み出し、多くの社会課題を解決するポテンシャルを秘めている。一方、空飛ぶクルマの国内における社会実装と普及にはいまだ多くの課題があり、事業者が抱えるリスクが、機体の運行リスクだけでなく、機体製造やポート管理に関わる賠償責任等多岐にわたることもその一つ。
- ・ 損保ジャパンは、空飛ぶクルマ事業者の賠償リスクを包括的にカバーする「空飛ぶクルマ事業者専用賠償責任保険」を開発し、販売を開始した。本商品固有の海外の再保険会社との再保険スキームを新たに構築することで、参入事業者を安定的かつ長期的にサポートできる保険制度としている。
- ・ 機体、部品、その他関連機器等の製造・加工・整備・販売に関わる製造物責任やパーティポートの管理運営に関わる賠償責任等を包括的に補償する。対象となる主な業種は、機体、部品、その他関連機器などの製造加工メーカー、修理業者、販売商社、格納庫管理者、パーティポートの管理・運營業者など。
- ・ 補償概要は以下の通り。
 - 【生産物リスク】 機体の一部または機体に関連し、被保険者が製造・修理・提供・販売・供給などした製品や仕事の結果に起因して発生した事故が原因となり、第三者に身体障害・財物損壊を生じさせたために、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害を補償する。
 - 【施設管理・業務遂行リスク】 被保険者がパーティポート敷地内外の施設の使用・管理あるいは各種業務遂行に起因して発生した偶然な事故により、第三者に身体障害または財物損壊を生じさせ、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償する。
 - 【格納庫管理者リスク】 格納庫またはタイダウンスペース（機体固定スポット）で保管・管理・整備等をするために受託した他人の機体等の損壊について、被保険者が法律上の損害賠償金を負担することによって被る損害を補償する。
- ・ 補償される損害と費用は、①損害賠償金：身体障害（治療費、入院費、感謝料、休業補償など）、財物損壊（損害が生じた財物の修理費、再調達に要する費用など）、②争訟費用：訴訟・和解等のために支出する弁護士費用等の費用

以上